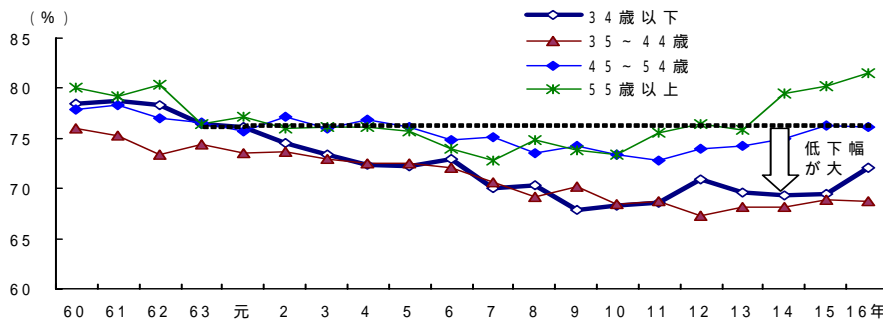


【若年層の消費行動の変化】

消費性向を世帯年齢階級別にみると、若年層(世帯主34歳以下)の消費性向が他の世帯よりも大きく低下している。消費が多様化していると言われているが、若い世帯の消費行動に変化がおきているのであろうか。経済成長が1%前後の景気停滞期に就職し自立した最近(14~16年)の若年層について、経済成長が2%前後で収入が右肩上がりの時代を経験した15年前(62~元年)の若年層と比較し、消費行動の違いをみる。

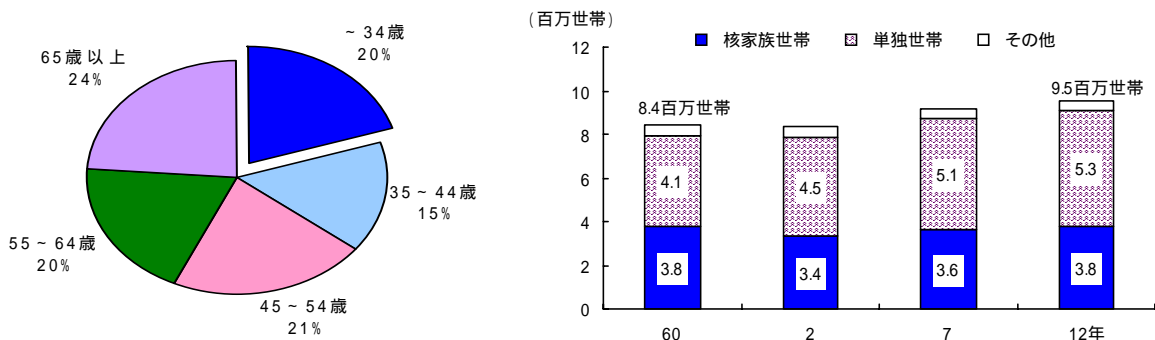
若年層の世帯数は12年に9.5百万世帯で、全世帯に占める割合は20%である。このうち核家族世帯と単身世帯が各々40%、56%と、おおよそ2分している。まず、核家族世帯を含む二人以上世帯の若年層について15年前の消費行動と比較し、他の年齢階級世帯(世帯主35歳以上)の変化と比べながら、その消費行動の特徴をみる。次に単身世帯について、男女別に15年前の世帯との変化をみることにより、最近の若年層全体の消費行動の特徴を明らかにすることとする^{注)}(第-1-12図、第-1-13図)。

第-1-12図 年齢階級別(二人以上世帯)の消費性向の推移



(注)二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く。)の数値を用いている。
資料:「家計調査」(総務省)

第-1-13図 若年層(世帯主34歳以下)の世帯数構成比(12年)推移



(注)核家族世帯とは、夫婦のみ、夫婦と子供、男親又は女親と子供の世帯をいう。
資料:「国勢調査」(総務省)

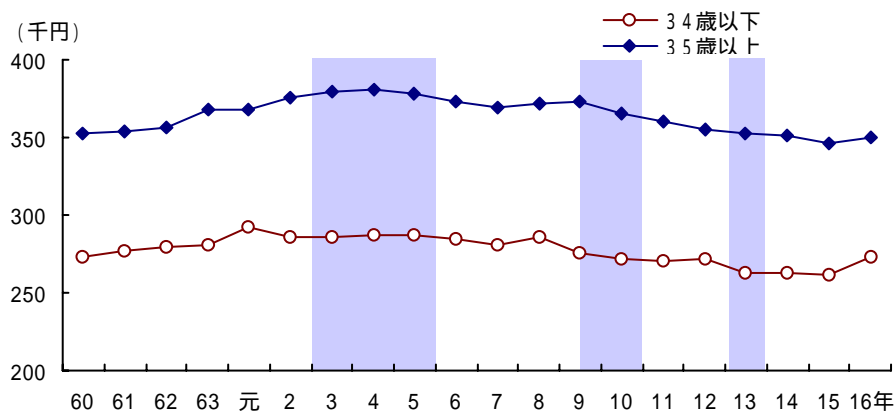
注)本稿では若年層を、世帯主の年齢が34歳以下の世帯とし、勤労者世帯の消費動向をみている。ただし、単身世帯では、統計の制約上世帯主29歳以下を若年層としている。

なお、ここでは世帯単位の調査結果を用いているため、34歳以下の若者であっても例えば親が世帯主の場合の消費動向はみしていない。

(1) 若年層（二人以上世帯）の特徴

家計（二人以上世帯^注）における実質消費支出は、4年をピークに以降減少傾向で推移し、15年を底に増加に転じており、若年層とそれ以外の世帯では支出額の違いはあるものの、その推移に大きな差はみられない。しかし、若年層の消費支出をその他の世帯の何%に相当するかの相対比でみると、可処分所得の格差は縮小傾向にあるものの、実質消費支出では相対比率が低下し世帯間の格差は広がっている（第 - 1 - 14 図、第 - 1 - 15 図）。

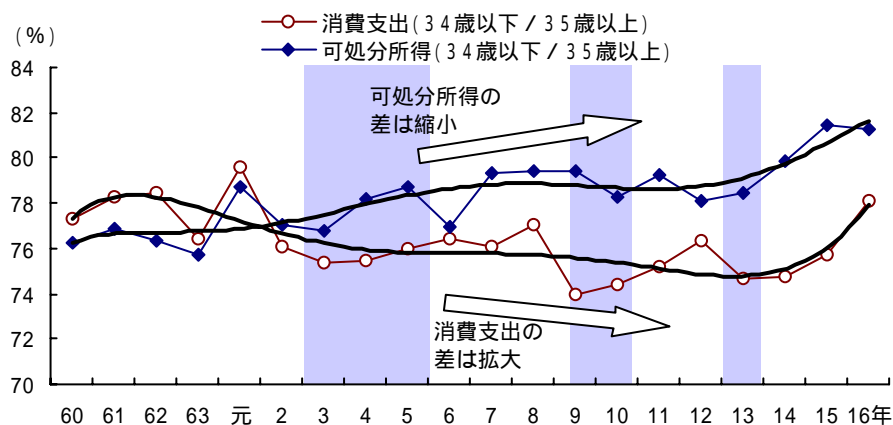
第 - 1 - 14 図 家計（二人以上世帯）における実質消費支出（月ベース）



(注) 網掛け部分は、景気後退期を示す（以下同じ）。

資料：「家計調査」（総務省）、「消費者物価指数」（総務省）

第 - 1 - 15 図 若年層のその他の世帯に対する実質消費支出の割合



資料：「家計調査」（総務省）、「消費者物価指数」（総務省）

注) 本稿では、家計調査の二人以上世帯の調査結果は、二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。）の数値を用いている。

消費性向の低下

二人以上世帯の若年層について62～元年と14～16年とを比較すると、実質可処分所得は途中増加したものの14～16年は15年前とほぼ同じ水準になっている。しかし、14～16年の実質消費支出は15年前より減少しており、その結果平均消費性向は15年前より6.6%ポイント低下している。35歳以上のその他の世帯が可処分所得、消費支出ともに15年前より減少し、平均消費性向は1.1%ポイントとその低下幅が小さいことを考えると、平均消費性向をみる限り、最近の若年層は、バブル期頃の15年前の若年層に比べて、可処分所得に見合う堅実な消費をしているのではないかと想定される(第 - 1 - 5表)。

また、消費と相対する金融資産純増率(対可処分所得)は、土地家屋借金返済率(対可処分所得)が上昇しているにも関わらず、若年層では15年前より5.3%ポイント高くなっており、その他の世帯の1.0%ポイントより上昇幅が大きいことから、最近の若年層の消費を切り詰めて貯蓄へ回す、より堅実な行動をみることができ(第 - 1 - 6表)。

第 - 1 - 5表 二人以上世帯の平均消費性向(実質値、月ベース)

	34歳以下		35歳以上	
	62～元年	14～16年	62～元年	14～16年
消費支出(千円)	285	266	364	349
可処分所得(千円)	371	379	482	469
平均消費性向(%)	76.7	70.1	75.5	74.4

資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 6表 二人以上世帯の平均貯蓄率と金融資産純増率

	34歳以下		35歳以上	
	62～元年	14～16年	62～元年	14～16年
平均貯蓄率(%)	15.9	21.4	15.1	16.4
金融資産純増率(%)	16.3	21.6	15.6	16.6
(参考)土地家屋借金返済率(%)	4.0	5.5	5.9	8.3

(注)「平均貯蓄率」は、預貯金増と保険金増(保険掛金と保険受金の差額)の合計値を、可処分所得で除した値。「金融資産純増率」は、貯蓄純増と有価証券増(有価証券購入と売却の差額)の合計値を、可処分所得で除した値。「土地家屋借金返済率」は、土地家屋借金返済額を可処分所得で除した値。

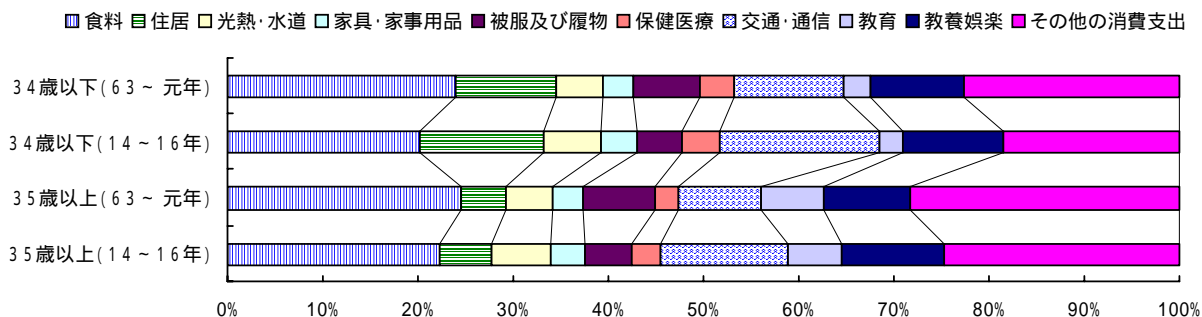
資料:「家計調査」(総務省)

消費支出の変化

では、最近の若年層の消費は、どの費目を増やし、どの費目を減少させているのだろうか。具体的に若年層の実質消費支出の内訳をみると、家賃地代によって住居が、携帯電話通信料などの通信費によって交通・通信費などが増加したものの、内食(除調理食品)によって食料費の外、被服及び履物やその他の消費支出などが減少している。この動向はその他の世帯とほぼ同様の傾向となっているが、特に若年層で

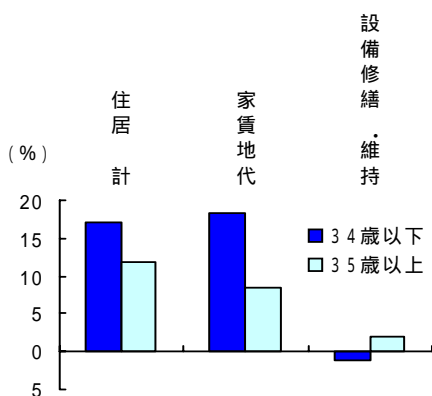
は家賃地代の増加幅が大きく、また内食(除調理食品)の減少幅が大きく変化している(第 - 1 - 16 図)。

第 - 1 - 16 図 若年層とその他の世帯の実質消費支出(月ベース)
実質消費支出の内訳

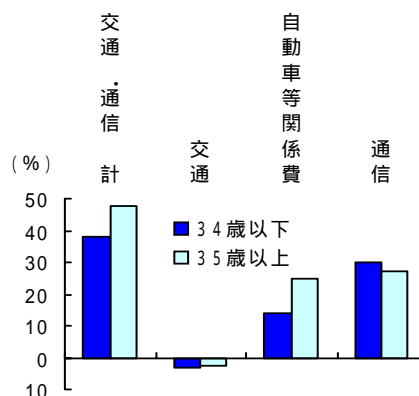


増加要因の内訳(14~16年の対62~元年比と寄与度)

【住居】

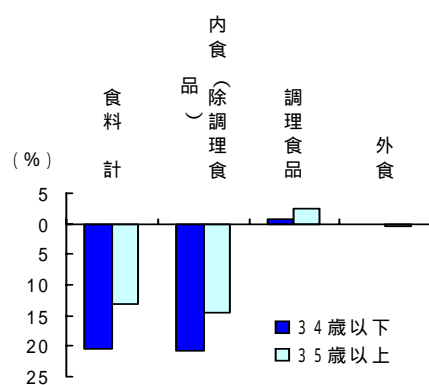


【交通・通信】

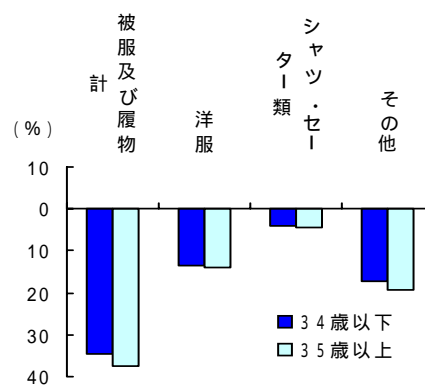


減少要因の内訳(14~16年の対62~元年比と寄与度)

【食料】



【被服及び履物】

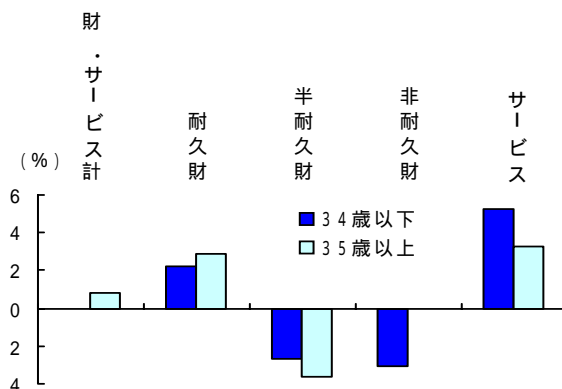
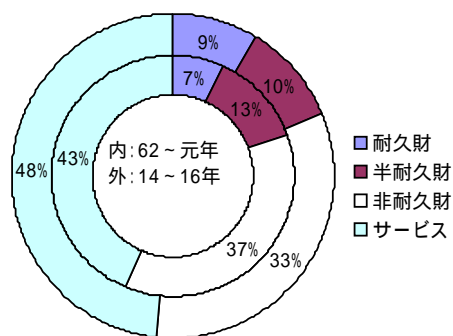


資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

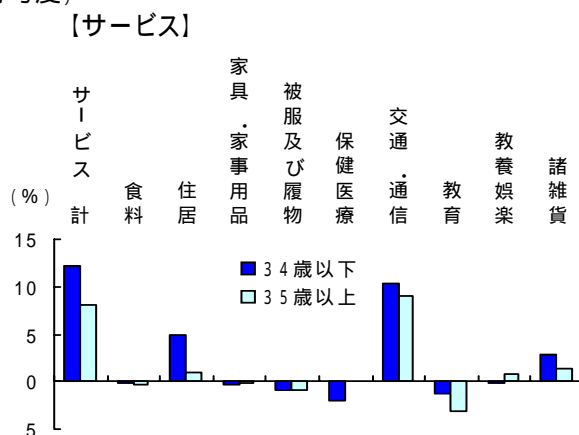
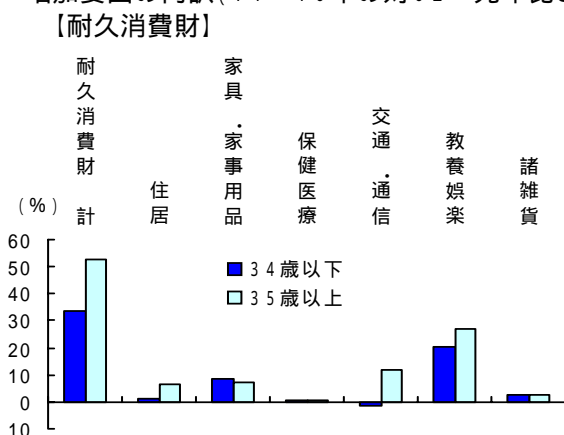
消費支出を財・サービスで区分すると若年層ではサービス支出が増加しているであろうか。実質消費支出を財・サービスで見ると、15年前と比べて、半耐久財と非耐久財が減少し、サービスと耐久財(主に教養娯楽耐久財)が増加している。消費を抑えている中でサービスの支出が増加している要因は、住居(家賃地代)と交通・通

信(携帯電話通信費)に限定され、食料(外食)や教養娯楽などが減少していることから、若年層の消費はモノからサービスに移行しているものの、限定的であると考えられる(第 - 1 - 17図)。

第 - 1 - 17図 若年層(二人以上世帯)とその他の世帯の財・サービス(実質値) 若年層の構成比 14～16年の対62～元年比と寄与度



増加要因の内訳(14～16年の対62～元年比と寄与度)

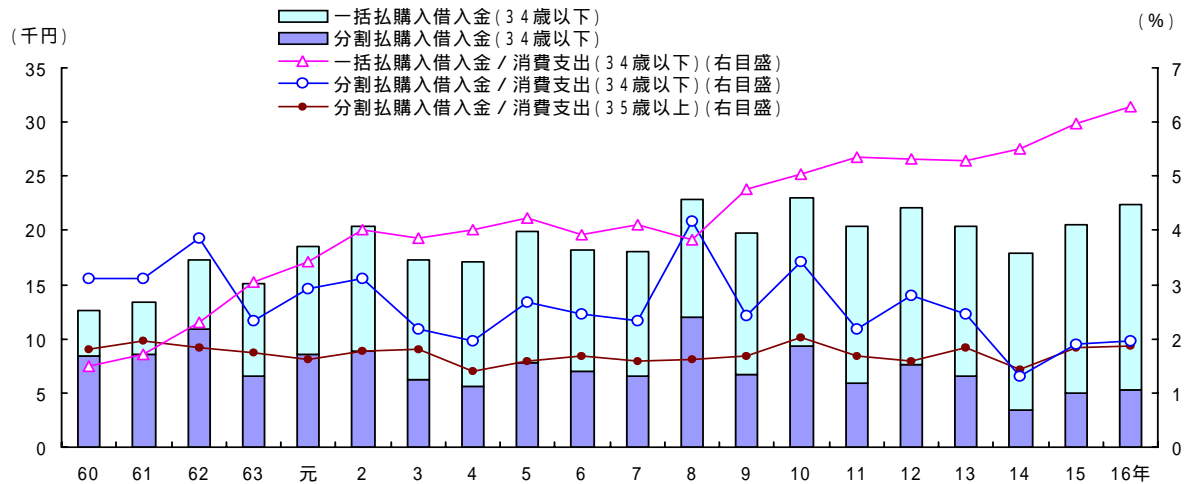


(注)家計調査の区分に従って財・サービスに分類したが、一支出項目が複数の財・サービス支出項目に分かれている場合は、勤労者世帯全体の財・サービス支出割合で按分した。

資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

なお、消費支出には、クレジットカードなどを利用して財・サービスを購入する場合も含まれている。若年層のクレジットカードなどの利用額をみると、翌月払いなどの一括払購入借入金の割合(対消費支出)は15年前(62～元年)に比べて3.0%ポイント増加していることから、支払いの手段としてクレジットカード払いなどを選択していると考えられる。一方で、分割払購入借入金の割合(対消費支出額)は15年前に比べて1.4%ポイント低下している。これは15年前には若年層の分割払いの利用は相対的に高水準にあったが、金利の割高感もあって、現在はその他の世帯と同水準まで低下していると考えられる(第 - 1 - 18図)。

第 - 1 - 18図 実質購入借入金の推移(月ベース)



資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

(2) 若年層の単身世帯

消費性向の低下

若年層(二人以上世帯)では実質可処分所得と実質消費支出はともに15年前と比べて減少していた。しかし、若年層(単身世帯)では、統計の制約上10月と11月に限定した月平均値であるが、実質可処分所得、実質消費支出はともに、男女とも15年前より増加し、消費性向は低下している^{注)}。また、金融資産純増率(対可処分所得)をみると、男女とも15年前より6%ポイント以上の上昇とその幅が大きく、二人以上世帯の若年層と同様に、最近の消費の堅実ぶりがうかがえる。

男女を比べると、男性は実質可処分所得と実質消費支出がともに女性より高くその差は広がっており、また金融資産純増率(対可処分所得)も男性の上昇幅の方がわずかに大きいことから、男女の家計の格差は縮小したのではなく、むしろ拡大したと考えられる(第 - 1 - 7表、第 - 1 - 8表)。

第 - 1 - 7表 若年層(単身世帯29歳以下)の消費性向(実質値、月ベース)

	男性		女性		女性/男性 ^{注)}	
	元年	16年	元年	16年	元年	16年
消費支出(千円)	173	182	171	177	99.0	96.9
可処分所得(千円)	206	236	183	200	88.7	84.5
消費性向(%)	83.6	77.2	93.3	88.5	9.7	11.4

(注)「女性/男性」は、消費支出と可処分所得では、男性に対する女性の消費支出・可処分所得額の割合(%)を、消費性向では、男性と女性の差(ポイント差)を記載している。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

注)本稿では、全国消費実態調査の単身世帯の調査結果は、農林漁家世帯を含む勤労者世帯の数値を用いている。また、家計調査の二人以上世帯の家計収支は年平均値を月ベースに換算したものであったが、ここで用いた全国消費実態調査の単身世帯の家計収支は、10月と11月の2ヶ月間の月平均値であるため、両者の比較には注意が必要である。

第 - 1 - 8表 若年層(単身世帯29歳以下)の平均貯蓄率と金融資産純増率

	男性		女性		男女差(ポイント差)	
	元年	16年	元年	16年	元年	16年
平均貯蓄率(%)	13.8	21.1	4.7	11.5	9.1	9.6
金融資産純増率(%)	14.2	21.5	5.1	11.6	9.1	9.9

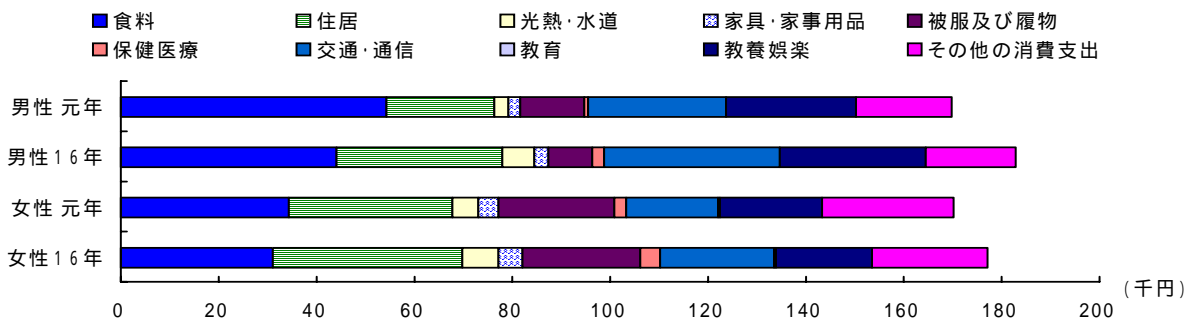
(注)「平均貯蓄率」は、預貯金増と保険金増(保険掛金と保険受金の差額)の合計値を、可処分所得で除した値。「金融資産純増率」は、貯蓄純増と有価証券増(有価証券購入と売却の差額)の合計値を可処分所得で除した値。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

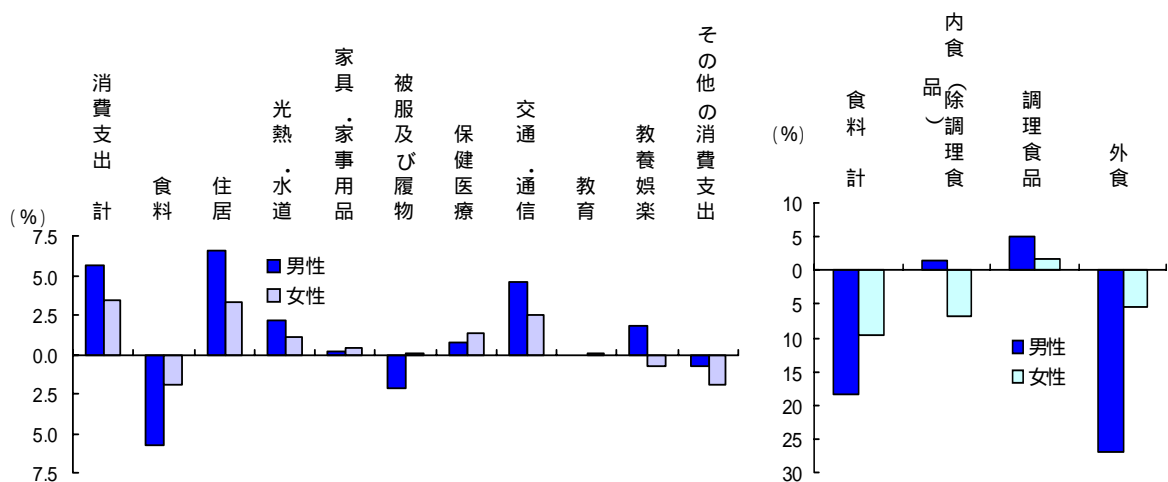
消費支出の変化

若年層(単身世帯)の実質消費支出の内訳をみると、男女ともに食料費とその他の消費支出が減少し、住居費、光熱・水道費、交通・通信費などが増加しているが、男性では教養娯楽費の支出が増加し、被服及び履物の支出が減少、女性はその反対の動きをしている。また、食料費は、男女ともに減少しているが、更に内訳をみると男性では外食が減少し、代わって調理食品(中食)の増加がみられ、女性では内食(除調理食品)が減少しており、男女の違いが現れている(第 - 1 - 19図)。

第 - 1 - 19図 男女別若年層(単身世帯29歳以下)の実質消費支出(月ベース)内訳



16年消費支出の対元年比と寄与度



(注)「外食」は、賄い費を含む。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

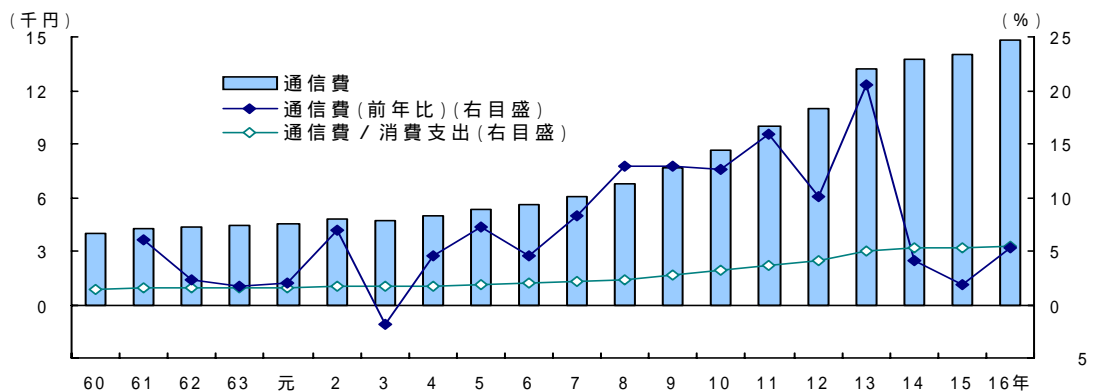
(3) 最近の若年層の特徴的な消費項目

最近の若年層の消費支出のうち、15年前と変化がみられた通信費、家賃地代、食料費、教養娯楽耐久財費についてその背景をみる。

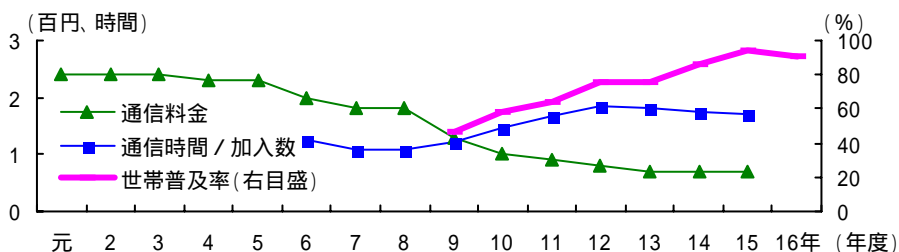
通信費の増加

移動電話通信料や移動電話の機器購入を含む実質通信費は、若年層(二人以上世帯)の16年で15千円、実質消費支出の5.4%を占めており、実質消費支出が減少傾向にあるにもかかわらず15年前に比べて年平均8.2%で上昇している。この間、移動電話のうち契約数の多い携帯電話についてみると、時間当たりの通信料金は値下げが繰り返されたが、世帯普及率の上昇や通信時間の増加によって通信費は増加した。ただし、全世帯の普及率が90%に近づいた14年からは、依然通信費の増加がみられるものの、前年比2~5%とその上昇幅は以前より小さくなっている。携帯電話は、現代の若年層には必須アイテムであり、その支出削減は通信時間の短縮によることは難しく、各種割引制度を利用して費用を圧縮していると考えられる(第1-20図)。

第1-20図 若年層(二人以上世帯)の実質通信費の推移(月ベース)



(参考)携帯電話の通信料金(3分間)、通信時間、世帯普及率



(注) 1. 「通信費」には、移動・電話通信料、移動電話、他の通信機器、郵便料、運送料を含む。
 2. 「世帯普及率」は全世帯の調査結果、「通信料金」は携帯電話から加入電話に平日昼間3分間かけた場合の7月時点の料金(税抜き)、「通信時間/加入数」は年度ごとの国内総通信時間(月ベース)を年度末の総加入数で除した値である。

資料: 「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)、「通信利用動向調査」(総務省)、「トラヒックからみた我が国の通信利用状況」(総務省)、「公共料金の窓」(内閣府)

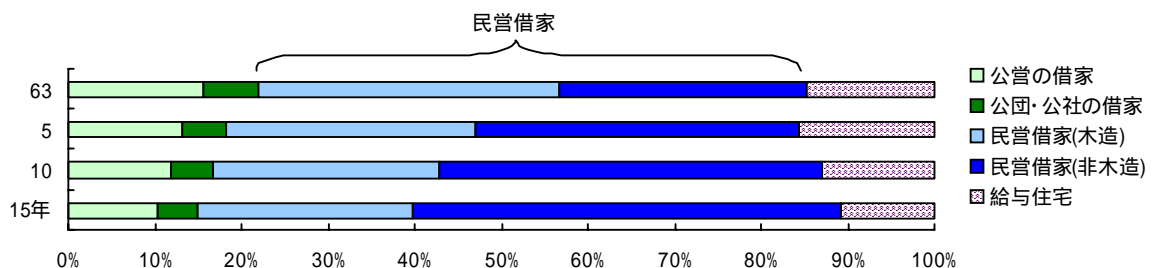
なお、通信費のうち電話通信料に、放送受信料やインターネット接続料を加えた情報通信関係費は、若年層の月平均値(17年1～9月)で15千円となっている。

家賃地代の増加

若年層(二人以上世帯)の実質家賃地代は16年で33千円、実質消費支出の12%を占めており、15年前に比べて年平均1.4%で上昇している。家賃地代は通信費とともに、最近支出額が増加している二大要因であるが、通信費はその他の世帯でも増加しているのに対して、家賃地代の増加は若年層のみに顕著に起こっており、若年層の支出の特徴といえることができる。

家賃地代が増加した要因としては、若年層の借家が、家賃の比較的安い公営、民営の木造建て(設備共用を含む。)や給与住宅から、家賃の高い民営の非木造住宅(鉄筋コンクリート造など)に移行していることが考えられる。この背景には、公営の借家は長期入居世帯が多く新規の入居が難しいことや、民間企業の福利厚生費削減によって給与住宅が減少していることが考えられ、若年層は家賃の上昇を余儀なくされていると思われる(第-1-21図)。

第-1-21図 若年層(二人以上世帯)の借家別世帯数の推移



(参考) 1か月当たりの平均家賃・間代 (千円)

	15年
公営の借家	22
公団・公社の借家	59
民営借家(木造)	51
民営借家(非木造)	66
給与住宅	26

(注) 1. ここでの若年層は、家計を主に支えるものの年齢が34歳以下の世帯である。

2. 1か月当たり平均家賃・間代は、家賃50円未満を除いた平均値である。

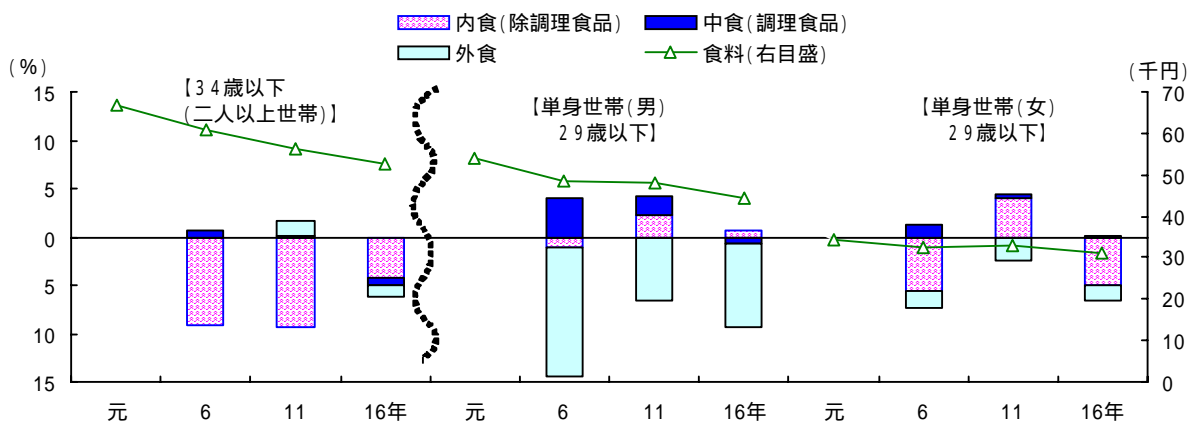
資料: 「住宅・土地統計調査」(総務省)

食料費の減少

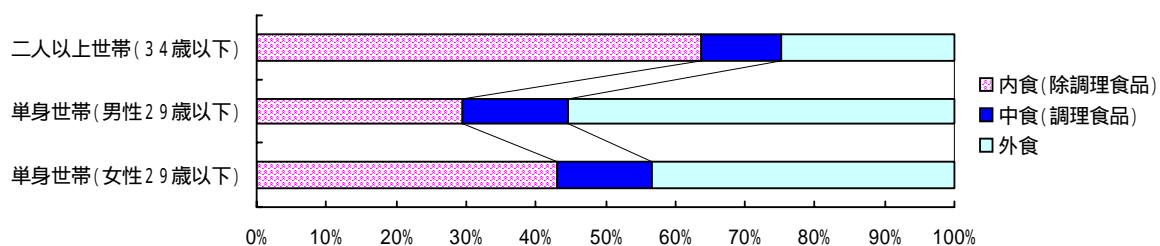
若年層(二人以上世帯)の実質食料費は、16年で53千円、実質消費支出の19%を占めており、15年前に比べて年率1.6%の減少となっている。また、若年層(単身世帯)においても男女とも同様に減少している。特に二人以上世帯と単身世帯

(女性)では、主に内食(除調理食品)の支出を抑えているのに比べて、単身世帯(男性)では主に外食を抑えている。一見異なる動きのように見えるが、外食、中食(調理食品)、内食(除調理食品)のうちそれぞれの世帯にとって最も支出額の多い食料費を節約しているとみることができる。また、単身世帯では、外食から中食への移行がみられる(第 - 1 - 22図)。

第 - 1 - 22図 若年層の実質食料費の推移と構成比
推移と要因分解(月ベース)



構成比(16年)



(注) 1. 二人以上世帯の値は、1年間の月平均値であるが、単身世帯の値は、10月と11月の月平均値であるため、二人以上世帯と単身世帯との単純な比較はできない。

2. 「外食」は、賄い費を含む。

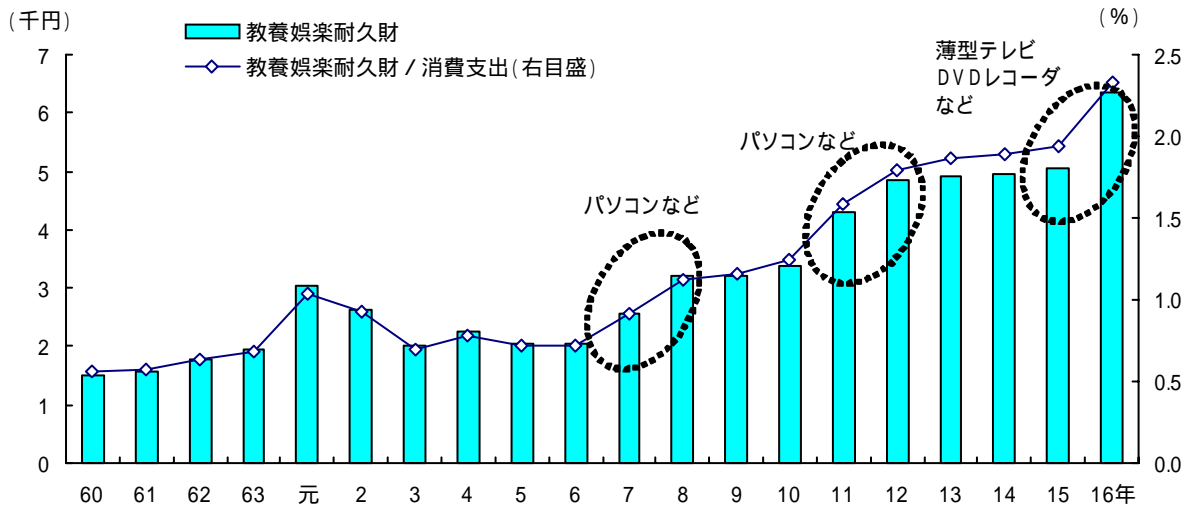
資料: 「家計調査」(総務省)、「全国消費実態調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

教養娯楽耐久財費の増加

15年前には普及していなかった又は普及していても利用が限定されていたデジタル家電(薄型テレビ、DVDレコーダー、カメラ(デジタルカメラ含む。))や情報通信関連機器(パソコン、携帯電話)は、若年層にも急速に普及してきている。このため若年層(二人以上世帯)の実質教養娯楽耐久財費は、増加傾向にあり、特に新製品発売や世界的なイベント時に増加がみられる(第 - 1 - 23図)。

ただし、教養娯楽耐久財の消費者物価指数は15年前に比べて約3分の1と大きく低下しており、価格下落で手軽に購入しやすくなっていることも、普及率上昇の要因と考えられる(第 - 1 - 9表)。

第 - 1 - 23 図 若年層(二人以上世帯)の実質教養娯楽耐久財費(月ベース)の推移



資料:「家計調査」(総務省)、「消費者物価指数」(総務省)

第 - 1 - 9 表 若年層(二人以上世帯)の教養娯楽耐久消費財の普及率(16年) (%)

	34歳以下	(参考)35歳以上
液晶テレビ	7.4	7.7
DVDレコーダ	33.8	29.6
カメラ(デジカメ含む。)	85.0	84.4
パソコン	75.4	79.1
携帯電話(PHSを含む。)	97.8	93.6

(注)携帯電話は、10大費目では、交通・通信ではなく教養娯楽に区分されているが、ここでは参考として併せて掲載している。

資料:「全国消費実態調査」(総務省)

(4) まとめ

勤労者世帯における若年層の消費支出を、16年(又は14~16年)と15年前の元年(又は62~元年)で比較してきた。最近の若年層は、衣食の支出を節約し、住である家賃、さらに携帯電話通信料やインターネット接続料などの情報通信関係費、パソコンなどの情報通信関連機器、薄型テレビやDVDレコーダなどのデジタル家電に主に充当していた。

しかし、消費支出全体が抑制される一方で、預貯金や有価証券などの金融資産を増やしている。この背景には、固定費(教育費や住宅ローンなど)の多いその他の世代よりも、若年層は消費支出を調整しやすいことや、経済成長が見込めた15年前とは違い、将来の収入に対する不安や社会負担増の懸念などが考えられる。

16年以降は、可処分所得の増加や消費者マインドの上昇がみられることもあって、若年層の消費支出は財やサービスともに幾分増加してきており、消費支出全体が上向く一因になるのではないかと考えられる。